

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第14期 (決算日2019年12月25日)

作成対象期間 (2018年12月26日～2019年12月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年4月7日以降、無期限とします。	
運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。 組入銘柄については、適宜見直しを行います。 株式の実質的な組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン（野村SMA向け）	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン（野村SMA向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期騰	中騰			
	円	円	円	TOPIX(東証株価指数)	騰落率	%	%	百万円
10期(2015年12月25日)	10,710		5	1,516.19	15.7	98.6	—	255
11期(2016年12月26日)	11,372		5	1,538.14	6.2	97.9	—	235
12期(2017年12月25日)	15,812		5	1,831.93	39.1	98.4	—	331
13期(2018年12月25日)	12,447		5	1,415.55	△21.2	97.9	—	367
14期(2019年12月25日)	15,803		5	1,721.42	27.0	97.3	—	370

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年12月25日	12,447	—	1,415.55	—	97.9	—
12月末	13,328	7.1	1,494.09	5.5	96.7	—
2019年1月末	13,807	10.9	1,567.49	10.7	96.7	—
2月末	14,494	16.4	1,607.66	13.6	97.0	—
3月末	14,431	15.9	1,591.64	12.4	96.7	—
4月末	14,452	16.1	1,617.93	14.3	96.5	—
5月末	13,619	9.4	1,512.28	6.8	95.6	—
6月末	13,788	10.8	1,551.14	9.6	95.8	—
7月末	14,140	13.6	1,565.14	10.6	96.6	—
8月末	13,493	8.4	1,511.86	6.8	95.9	—
9月末	14,364	15.4	1,587.80	12.2	96.0	—
10月末	15,188	22.0	1,667.01	17.8	96.2	—
11月末	15,568	25.1	1,699.36	20.0	95.9	—
(期末) 2019年12月25日	15,808	27.0	1,721.42	21.6	97.3	—

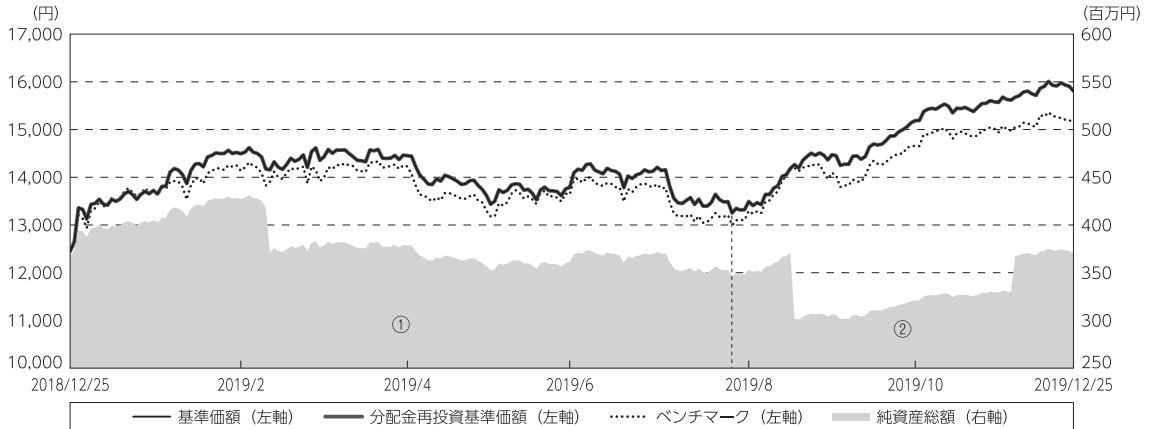
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,447円

期末：15,803円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：27.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2018年12月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は27.0%の上昇

基準価額は、期首12,447円から期末15,808円（分配金込み）に3,361円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと
- (下落) 中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

- （上昇）中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が史上最高値に接近したこと
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと
- （上昇）FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと

②の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- （上昇）米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したことや、米国の雇用統計が市場予想より堅調だったこと
- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと

○投資環境

期首は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場も上昇しました。2月に入っても、1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したことや、米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、国内株式市場は続伸しました。

3月には、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じる局面もありましたが、4月に入ると、中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、国内株式市場は上昇しました。その後も、3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

5月は、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落して始まりしました。その後も、中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。

6月に入ると、FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから国内株式市場は上昇しました。

しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後も、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり、国内株式市場は軟調に推移しました。

9月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後も、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

10月には、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから国内株式市場は大幅上昇しました。日米企業の7－9月期決算が事前予想に対して良好な

滑り出しとなったことも追い風となりました。

11月に入っても、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったことなどから国内株式市場は上昇しました。その後は、国内外の経済指標が低調な内容となったことなどから、下落する局面もありましたが、米中通商協議の進展期待の高まりや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は97.3%としました。

[ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には97.5%としました。

・期中の主な動き

〈主な銘柄〉

- ①期首は、
業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、
自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、
空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、
食品軽包装卸売業で国内トップの高速、
主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック
などを組み入れの上位としました。
- ②期中には、
引き続き、マルゼン、ハイレックスコーポレーション、トランコム、朝日インテック、高
速などの組み入れを上位に維持しました。
（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）
- ③銘柄数は、期首139銘柄、期末140銘柄となりました。

〈業種配分〉

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、小売業、卸売業などの組入比率が高めに、電気機器、銀行業、医薬品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は27.0%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の21.6%の上昇に対し、5.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

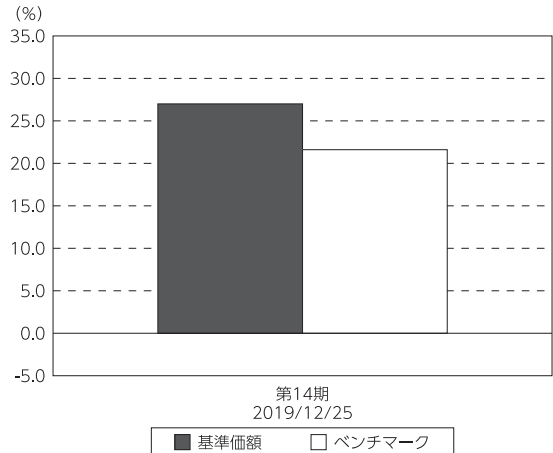
（プラス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、日精エー・エス・ビー機械、京阪神ビルディングなどがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、イトクロ、スプリックス、大阪製鐵などがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2018年12月26日～ 2019年12月25日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.032%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,232

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(113)	(0.792)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	0.997	
期中の平均基準価額は、14,222円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

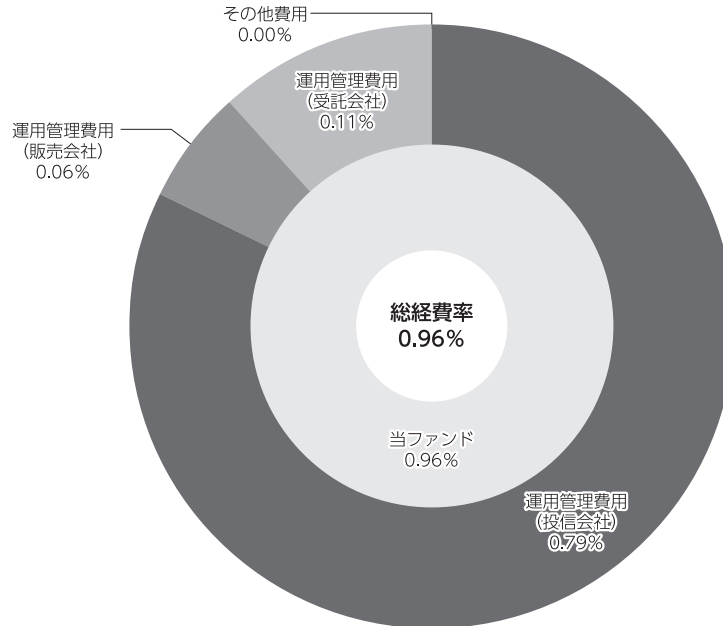
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月26日～2019年12月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 12,014	千円 36,100	千口 44,938	千円 122,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月26日～2019年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,174,358千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,174,491千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年12月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	775	256	33.0	1,398	329	23.5

平均保有割合 8.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38千円
(B) / (A)	28.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 154,790	千口 121,866	千円 369,706

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千円 369,706	% 99.3
コール・ローン等、その他	2,553	0.7
投資信託財産総額	372,259	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	372,259,225
コール・ローン等	2,552,682
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	369,706,543
(B) 負債	1,751,955
未払収益分配金	117,224
未払信託報酬	1,629,180
未払利息	3
その他未払費用	5,548
(C) 純資産総額(A-B)	370,507,270
元本	234,449,434
次期繰越損益金	136,057,836
(D) 受益権総口数	234,449,434口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,803円

(注) 期首元本額は295,161,971円、期中追加設定元本額は23,210,372円、期中一部解約元本額は83,922,909円、1口当たり純資産額は1,5803円です。

○損益の状況（2018年12月26日～2019年12月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 610
支払利息	△ 610
(B) 有価証券売買損益	74,697,929
売買益	88,401,409
売買損	△ 13,703,480
(C) 信託報酬等	△ 3,452,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,244,922
(E) 前期繰越損益金	23,174,776
(F) 追加信託差損益金	41,755,362
(配当等相当額)	(89,983,524)
(売買損益相当額)	(△ 48,228,162)
(G) 計(D+E+F)	136,175,060
(H) 収益分配金	△ 117,224
次期繰越損益金(G+H)	136,057,836
追加信託差損益金	41,755,362
(配当等相当額)	(89,988,303)
(売買損益相当額)	(△ 48,232,941)
分配準備積立金	103,025,551
繰越損益金	△ 8,723,077

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年12月26日～2019年12月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月26日～ 2019年12月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,704,834円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	89,988,303円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	96,437,941円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	193,131,078円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,237円
g. 分配金	117,224円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2019年12月25日）

作成対象期間（2018年12月26日～2019年12月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。 株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行います。株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	TOPIX(東証株価指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年12月25日)	19,683	16.1	1,516.19	6.7	98.8	—	4,627
16期(2016年12月26日)	21,171	7.6	1,538.14	1.4	98.1	—	5,140
17期(2017年12月25日)	29,765	40.6	1,831.93	19.1	98.6	—	5,238
18期(2018年12月25日)	23,683	△20.4	1,415.55	△22.7	98.1	—	3,966
19期(2019年12月25日)	30,337	28.1	1,721.42	21.6	97.5	—	4,343

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

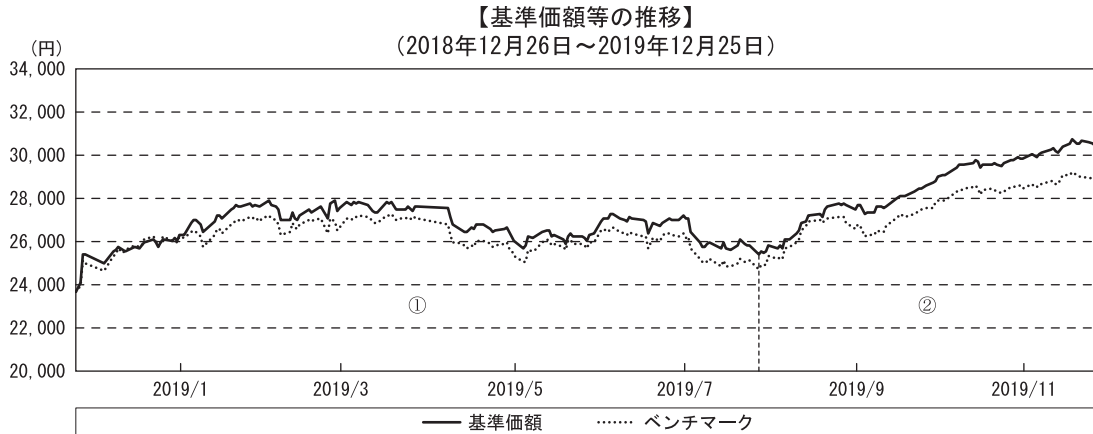
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年12月25日	円	%		%	%	%
	23,683	—	1,415.55	—	98.1	—
12月末	25,364	7.1	1,494.09	5.5	96.9	—
2019年1月末	26,302	11.1	1,567.49	10.7	96.9	—
2月末	27,632	16.7	1,607.66	13.6	97.2	—
3月末	27,529	16.2	1,591.64	12.4	96.9	—
4月末	27,588	16.5	1,617.93	14.3	96.7	—
5月末	26,019	9.9	1,512.28	6.8	95.8	—
6月末	26,361	11.3	1,551.14	9.6	96.0	—
7月末	27,058	14.3	1,565.14	10.6	96.9	—
8月末	25,838	9.1	1,511.86	6.8	96.1	—
9月末	27,486	16.1	1,587.80	12.2	96.2	—
10月末	29,089	22.8	1,667.01	17.8	96.4	—
11月末	29,843	26.0	1,699.36	20.0	96.1	—
(期末) 2019年12月25日	円	%		%	%	%
	30,337	28.1	1,721.42	21.6	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は28.1%の上昇

基準価額は、期首23,683円から期末30,337円に6,654円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと
- (下落) 中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が史上最高値に接近したこと
- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと
- (上昇) FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと
- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと

②の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- （上昇）米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したことや、米国の雇用統計が市場予想より堅調だったこと
- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと

○投資環境

期首は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場も上昇しました。2月に入っても、1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したことや、米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、国内株式市場は続伸しました。

3月には、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じる局面もありましたが、4月に入ると、中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、国内株式市場は上昇しました。その後も、3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

5月は、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落して始まりしました。その後も、中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。

6月に入ると、FRB議長の景気下支え発言などにより利下げ観測が強まったことや、G20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから国内株式市場は上昇しました。

しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後も、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり、国内株式市場は軟調に推移しました。

9月に入ると、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後も、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

10月には、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから国内株式市場は大幅上昇しました。日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことも追い風となりました。

11月に入っても、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったことなどから国内株式市場は上昇しました。その後は、国内外の経済指標が低調な内容となったことなどから、下落する局面もありましたが、米中通商協議の進展期待の高まりや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<投資に対する考え方>

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には97.5%としました。

・期中の主な動き

<主な銘柄>

主な銘柄

①期首は、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、
自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、
空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、
食品軽包装卸売業で国内トップの高速、
主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック
などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、マルゼン、ハイレックスコーポレーション、トランコム、朝日インテック、高
速などの組み入れを上位に維持しました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

③銘柄数は、期首139銘柄、期末140銘柄となりました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、
卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、金属製品、小売業、卸売業などの組入比率が高め
に、電気機器、銀行業、医薬品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では6.5ポイントのプラス

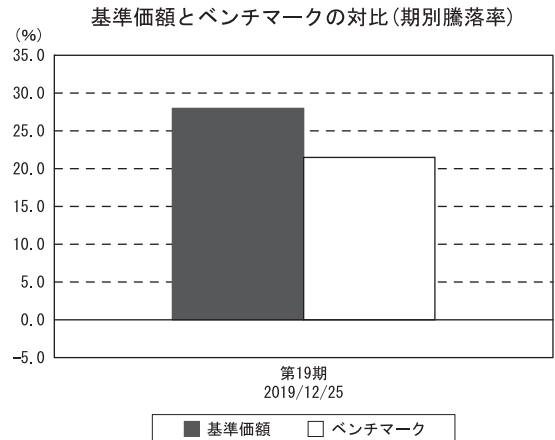
今期の基準価額の騰落率は28.1%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の21.6%の上昇に対し、6.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①保有していなかった銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、日精エー・エス・ビー機械、京阪神ビルディングなどがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、イトクロ、スプリックス、大阪製鐵などがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

<企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.038	
期中の平均基準価額は、27,175円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月26日～2019年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 582 (67)	千円 775,679 (ー)	千株 758	千円 1,398,678

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年12月26日～2019年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,174,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,174,491千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年12月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 775	百万円 256	% 33.0	百万円 1,398	百万円 329	% 23.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,632千円
うち利害関係人への支払額 (B)	473千円
(B) / (A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
ミライト・ホールディングス	12.6	12.2	20,154
コムシスホールディングス	13	9.3	29,295
高松コンストラクショングループ	21.6	21	58,632
大本組	6.8	6	31,260
青木あすなろ建設	30	—	—
大成温調	12.9	13	26,845
協和エクシオ	7.2	1.3	3,612
テクノ菱和	27.3	39.7	35,333
食料品 (0.2%)			
亀田製菓	8.5	2	10,040
繊維製品 (2.3%)			
シキボウ	40.9	40.9	41,595
セーレン	36.3	34.7	54,027

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.7%)			
ザ・パック	10.6	7.4	31,006
化学 (11.3%)			
旭化成	2.9	—	—
堺化学工業	0.9	0.1	249
伊勢化学工業	4	4	14,040
本州化学工業	—	17.2	21,156
KHネオケム	0.8	7.5	17,692
積水樹脂	24.8	18.3	41,577
タキロンシーアイ	29.8	28.8	21,081
ミライアル	34.3	13.2	18,295
扶桑化学工業	—	1.4	4,305
花王	3	2.4	21,868
ソフト99コーポレーション	46.6	63	63,567
中国塗料	31	25.1	26,179

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊塗料	—	6.7	10,358
藤倉化成	37	37	21,164
サカタインクス	37.4	35.8	41,707
メック	—	0.1	153
綜研化学	6.9	10.3	14,080
フマキラー	18.4	17.3	18,995
未来工業	2.8	4.9	10,579
天馬	45.6	25.6	51,328
パーカーコーポレーション	110	111	60,939
医薬品 (1.1%)			
中外製薬	5.3	3.4	34,374
小野薬品工業	4	3.5	8,680
第一三共	—	0.2	1,459
大塚ホールディングス	4.5	—	—
鉄鋼 (3.8%)			
東京鐵鋼	64.9	45.8	71,539
大阪製鐵	28.7	31.7	44,538
中部鋼鈹	72	63.7	46,055
非鉄金属 (0.6%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.2	2	3,028
東京特殊電線	—	5.1	11,480
平河ヒューテック	—	6.7	10,452
金属製品 (7.5%)			
ケー・エフ・シー	—	17	35,360
文化シヤッター	17	—	—
リンナイ	8.3	7.4	63,566
日東精工	68.4	69	44,229
マルゼン	49.7	49.9	104,839
サンコール	46.3	59.5	33,320
バイオラックス	17.3	16.7	34,919
機械 (3.0%)			
日東工器	10.8	10.6	24,655
ヤマハモーターロボティクスホールディング	34.9	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	10.3	47,483
サトーホールディングス	0.8	0.6	2,061
クボタ	18	18	31,212
鈴茂器工	—	1.9	3,079
CKD	3.3	—	—
日本ビラー工業	18	13.8	20,313
岡野バルブ製造	5.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (6.0%)			
日立製作所	10.6	—	—
デンヨー	10.6	10.1	20,755
日本電産	3.7	3.2	48,496
パナソニック	19	3.5	3,542
共和電業	45.6	37.7	16,889
エスベック	4.9	0.1	226
キーエンス	0.8	1.1	42,592
シスメックス	6.8	4.8	35,923
フクダ電子	5.7	5.1	40,086
浜松ホトニクス	10.1	6.9	31,326
小糸製作所	3	3	15,210
輸送用機器 (4.3%)			
スズキ	8	7.2	33,199
ハイレックスコーポレーション	48.3	52.4	99,926
日本精機	26.4	26.4	47,889
精密機器 (2.6%)			
ナカニシ	4.4	9.4	20,069
朝日インテック	18.4	28.1	90,482
その他製品 (2.3%)			
S H O E I	0.1	0.1	522
トッパン・フォームズ	—	19.4	23,571
ピープル	7.5	9	11,241
ビジョン	16.4	14.9	60,419
電気・ガス業 (0.6%)			
沖縄電力	13.5	12.3	25,005
陸運業 (2.1%)			
サカイ引越センター	3.5	3.1	21,762
アルプス物流	43.1	42	34,062
ヤマトホールディングス	10.2	10	19,030
セイノーホールディングス	10.7	10.7	15,846
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	16.2	11.7	96,993
情報・通信業 (5.8%)			
日鉄ソリューションズ	10.3	8.3	30,461
大塚商会	15.1	11.1	50,505
スカパーJ S A Tホールディングス	42.1	41.1	19,974
日本電信電話	11.2	9.5	52,696
沖縄セルラー電話	13.3	12.5	51,125
セゾン情報システムズ	28.5	18.4	40,737

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (10.2%)			
エレマテック	15.6	48.2	55,237
あい ホールディングス	3.6	4.6	9,062
ウイン・パートナーズ	1.5	1.4	2,038
伯東	14.4	13.4	18,063
S P K	19.6	18.2	52,780
高速	94.7	70.4	88,352
シークス	45	43	67,037
フルサト工業	11.7	12.8	21,939
中央自動車工業	3.1	14.4	38,649
テクノアソシエ	—	22.2	23,709
P A L T A C	7.7	6.9	36,984
泉州電業	11.3	5.6	19,488
小売業 (11.3%)			
サンエー	5	3.8	18,525
エービーシー・マート	1.1	0.8	5,984
バルグループホールディングス	6	2.6	9,750
セリア	6.4	16.3	49,715
ナフコ	31.6	27.2	39,712
Z O Z O	5.4	—	—
クリエイトSDホールディングス	4.6	4.5	12,406
ヨシックス	9	20.3	54,850
コスモス薬品	2.2	1.8	40,986
サンマルクホールディングス	8	4.2	9,781
T O K Y O B A S E	13.3	11.6	7,284
良品計画	1.6	16.3	41,239
バン・パシフィック・インターナショナルホ	1	1.2	2,190
サイゼリヤ	20.7	23.2	61,781
ハイデイ日高	6.4	5.4	11,431
アクシアル リテイリング	10.5	8.8	33,572
アーランドサカモト	40.1	36.2	45,322
サンドラッグ	7.1	8.8	35,024
証券、商品先物取引業 (—%)			
カブドットコム証券	48.5	—	—
保険業 (3.0%)			
第一生命ホールディングス	—	20.7	37,912
東京海上ホールディングス	11.2	9.6	58,905
T & Dホールディングス	—	20.4	28,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (3.7%)				
芙蓉総合リース	7.6	6.4	46,272	
みずほリース	—	1.4	4,718	
東京センチュリー	1.1	—	—	
日立キャピタル	16.6	16.3	46,927	
オリックス	22.5	31.8	57,065	
不動産業 (3.2%)				
プレサンスコーポレーション	0.1	—	—	
パーク24	9.6	9.6	25,872	
ヨシコン	7.2	8.7	10,353	
三井不動産	8.1	—	—	
ダイビル	9	36.2	44,200	
京阪神ビルディング	70.6	4.4	6,190	
住友不動産	12.6	7.5	28,747	
スターツコーポレーション	10.4	7.3	20,126	
カチタス	1.6	0.1	489	
サービス業 (7.2%)				
日本M&Aセンター	10.9	7.1	26,625	
E・Jホールディングス	16.7	19.9	33,432	
カカコム	9.9	7.7	21,652	
エムスリー	18.8	3.2	10,432	
セブテーニ・ホールディングス	—	75.7	20,741	
日本空調サービス	62.6	49.8	42,330	
イトクロ	19.6	9.5	13,357	
ベクトル	3.5	—	—	
N・フィールド	11.3	11.3	7,491	
L I T A L I C O	9.5	7.7	17,979	
F r i n g e 8 1	4.6	—	—	
スプリックス	11.5	33.8	39,613	
東祥	5.5	1.7	4,231	
エイチ・アイ・エス	9.8	4	12,160	
長大	26.2	18	23,022	
ステップ	25.3	20.7	33,140	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,500	2,391	4,233,816
	銘柄数<比率>	139	140	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,233,816	97.3
コール・ローン等、その他	119,556	2.7
投資信託財産総額	4,353,372	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,353,372,208
コール・ローン等	105,704,819
株式(評価額)	4,233,816,350
未収入金	10,733,039
未収配当金	3,118,000
(B) 負債	10,331,864
未払金	6,431,702
未払解約金	3,900,000
未払利息	162
(C) 純資産総額(A-B)	4,343,040,344
元本	1,431,588,832
次期繰越損益金	2,911,451,512
(D) 受益権総口数	1,431,588,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,337円

(注) 期首元本額は1,674,935,879円、期中追加設定元本額は62,834,595円、期中一部解約元本額は306,181,642円、1口当たり純資産額は3,0337円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン 1,309,034,776円
 ・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け) 121,866,547円
 ・バリュース・ハンズ日本株 687,509円

○損益の状況 (2018年12月26日～2019年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,753,354
受取配当金	95,792,722
その他収益金	33,276
支払利息	△ 72,644
(B) 有価証券売買損益	966,122,979
売買益	1,060,308,712
売買損	△ 94,185,733
(C) 当期損益金(A+B)	1,061,876,333
(D) 前期繰越損益金	2,291,868,132
(E) 追加信託差損益金	103,635,405
(F) 解約差損益金	△ 545,928,358
(G) 計(C+D+E+F)	2,911,451,512
次期繰越損益金(G)	2,911,451,512

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。